

貸借対照表

(2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	833,035	買掛金	342,510
受取手形	33,934	短期借入金	300,000
電子記録債権	1,142,337	リース債務	2,605
売掛金	994,332	賞与引当金	113,610
商品及び製品	35,075	製品保証引当金	1,680
仕掛品	346,429	未払金	2,681
原材料及び貯蔵品	660,317	未払費用	161,844
前払費用	12,691	未払法人税等	119,154
未収入金	50,681	未払消費税等	18,340
その他の流動資産	17,926	預り金	2,604
貸倒引当金	△ 691	その他の流動負債	17,389
流動資産合計	4,126,070	流動負債合計	1,082,421
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	576
建物	227,626	固定負債合計	576
構築物	3,866		
機械装置	36,121		
車両運搬具	1,282		
工具器具備品	37,286	負債合計	1,082,998
リース資産	2,893	(純資産の部)	
土地	581,486	株主資本	
建設仮勘定	15,671	資本金	240,000
有形固定資産合計	906,234	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	240,000
施設利用権	161	資本剰余金合計	240,000
ソフトウェア	11,515		
電話加入権	636	利益剰余金	
建設仮勘定	1,616	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	13,928	繰越利益剰余金	3,557,949
投資その他の資産		(うち当期純利益)	(428,473)
敷金保証金	23,690	利益剰余金合計	3,557,949
繰延税金資産	50,814		
その他の投資	210	株主資本合計	4,037,949
投資その他の資産合計	74,714		
固定資産合計	994,877	純資産合計	4,037,949
資産合計	5,120,948	負債及び純資産合計	5,120,948

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品：盤事業 個別法による原価法 機器事業 総平均法による原価法
原材料：移動平均法による原価法
貯蔵品：最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法によっております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金：機器製品カタログ性能問題に起因する性能検証費用及び付随する損失に備えるため、将来発生費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付関係

当社は従業員の退職給付に充てるため、中小企業退職金共済およびベネフィット・ワン企業年金基金に加入しています。いずれも当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更について、従来、建物、建物付属設備および構築物以外は定率法を採用していましたが、有形固定資産の使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働がみこまれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、当会計期間より定額法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当期間の営業利益は10,018千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	809,247千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	20,312千円
短期金銭債務	319,192千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	212千円
未払事業税	8,500千円
賞与引当金	41,161千円
確定拠出年金	77千円
製品保証引当金	514千円
繰延資産償却超過額	350千円
繰延税金資産 合計	50,814千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者との 関係	科目	期末残高 (※)
親会社	日東工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	当社製品の販売 盤用機器類の購入 出向者労務費 運転資金借入	売掛金 買掛金 未払費用 短期借入金	20,312 15,099 4,093 300,000

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産	420,619円79銭
(2) 1株当たりの当期純利益	44,632円65銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。